## 平成24年度の経営協議会における学外委員からの主な意見とその対応状況

平成27年5月31日現在

学外委員からの主な意見	対応状況
グローバルな視点を持った優秀な人材は必要だと思うが、現在の国内の 企業や団体では積極的に受け入れられる状況にはなく、卒業生の受け皿 が十分とはいえないと思う。大学が社会のニーズに対応し、社会の動向を 見逃さない姿勢が大切である。	農畜産物の高付加価値化および農畜産物の輸出拡大のためには、国際標準の食品安全マネジメントシステムによる製品の品質保証が必要であり、それに対応できる人材の育成を地元の帯広商工会議所から要望されてきた。このような社会ニーズをもとに、本学では平成27年度から社会人および大学院生を対象とした食品安全マネジメントシステに関する研修プログラムの実界し、地域産業の発展した。
日本で経験を積んだ者が発展途上国など海外に目を向けていくなど、開拓精神を持った人材を育成することも重要である。	これまで進めてきた国際協力人材育成事業の一つの成果としてJICA青年海外協力隊出身の本学大学院修了者を平成25年4月に職員として採用し、併せてパラグアイ国のJICAプロジェクト調整員として現地に派遣した。
今後は、初年次教育やキャリア教育の重要性を踏まえ、出口を見据えたカリキュラムの充実が必要である。	職業現場での体験談を通じて学生が学ぶ意味を発見することや、自身のキャリアプランを考える一助となることを期待し、平成25年度に企業等の有識者を講師に迎えて「グローバル人材育成講座」を年4回程度開催した。平成26年度からは「キャリア教育 I・II」を新たに開設して、キャリア教育を実施している。
北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区などの地域の取組との連携についても更に推進していただきたい。	平成25年度「地(知)の拠点整備事業」に、十勝地方の産業政策「フードバレーとかち」を推進する帯広市と連携した「食料・環境・生命が調和する恵み豊かな産業地域〈とかち〉の形成」事業を申請した。また、平成26年度において、地域科学技術イノベーション施策推進のための調査研究「資源循環型農業を核とした持続社会の創成-フードバレーとかちの実現に向けて-」を実施した。
学生のみならず、社会人の人材育成についても、ぜひ力を入れていただ きたい。	平成19年度から23年度まで、文部科字省の補助事業として「十勝アクリバイオ産業創出のための人材育成事業」を帯広市との共催で実施し、社会人の人材育成を進めてきた。平成24年度からは帯広市との共催事業として「フードバレーとかち人材育成事業」を実施し、地域の経済発展に寄与するようなリーダーシップを発揮する人材の育成を推進している。また、平成19年度から21年度まで、「文部科学省社会人学び直しニーズ対応教育推進事業」として生産獣医療技術研修を実施したが、平成22年度からは大学単独事業として継続して毎年開催して
共同研究等の成果による知的財産の管理・運営については、最初の契約等において、きちんと定めておくことが必要である。	本学の共同研究契約書のひな型には、共同研究において発生した研究成果の取り扱いについて定めているところであるが、更なる知的財産の適正な管理・運営のため、平成25年4月から知的財産マネージャーを新たに雇用し、適切な契約・管理に努めている。
国際協力にあたっては、学生の安全を確保する仕組みを持っておくことが大事である。	国際協力等、学生の海外派遣に係る安全確保については、平成21年3月に「海外危機管理マニュアル」を策定し、学内の体制を整えるとともに、同マニュアルの別紙「海外渡航に係る安全管理の手引き」において、海外渡航における注意事項や必要事項を定めて周知している。また、本学における国際協力事業としての学生派遣は、JICA青年海外協力隊制度を活用した「帯広-JICA協力隊連携事業」など、JICAの事業を活用して実施しているため、健康管理・災害補償・共済制度・安全対策・受入国での支援体制等、JICAの全面的なサポートが受けられることとなっており、今後もこれを継続して実施し、学生の安全確保に努める。

動物医療センターの収入について,収入増への取組みとして,地域の動物病院との連携を積極的に進めた方が良いのではないか。	毎月1回動物医療センターにおいて十勝小動物獣医師勉強会を開催し、開業 医との情報交換を行っていること、また、同センターに来院する飼い主の半数以 上が開業医の紹介症例であること等、地元開業医とは密接な連携を取ってい る。今後も積極的に情報交換して診療収入の増加に繋げたいと考えている。 また、平成27年度には産業動物診療棟が完成し、各種診断機器や診療設備を 充実すると共に、産業動物診療科担当教員も増員しており、診療頭数および収 入増加を図るため、診療項目を新たに追加することを検討している。 さらに、道東では釧路の開業動物病院と本センターでしか稼働していないCT装
畜産フィールド科学センターについて、中長期的な視野を持って、どのように自己収入につながる副産品の生産を行っていくか検討した方が良いのではないか。	置やMRI装置等を使用した高度診断検査を実施し、診療収入の増収に努め 畜産フィールド科学センター内の乳製品工場は国際的な食品衛生基準である FSSC22000認証登録を平成26年3月に取得し、平成27年1月30日に実施された 定期審査においても全く問題がなくFSSC22000の認証登録の継続が決定した。 これにより畜大牛乳の販売がさらに進み、平成25年12月から製造販売を開始し た畜大牛乳アイスクリームにより更なる自己収入の増加につながっている。 また、乳牛の飼養管理方法についてもISO22000に準拠した標準作業手順書を 作成し、乳量の増加が得られている。
施設の整備について、過去5年間の施設整備状況及び施設整備に要した経費の内訳を次回報告して欲しい。	- 25.1.17開催の第52回経営協議会において、本学における法人化以降の施設 整備関連投資額を報告した。